寄附金収入	648,000
財産賃貸収入	328,626,435
その他の収入	25,264,766
小計	1,117,881,063
利息の受取額	66,327
利息の支払額	－10,938,430
国庫納付金の支払額	－98,039,983
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,008,968,977
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	－7,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	－5,757,441,661
無形固定資産の取得による支出	－214,213,770
その他資産の取得による支出	－200,000
定期預金の解約による収入	7,700,000,000
施設費による収入	2,815,926,800
施設費の精算による返還金の支出	－158,741,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	－3,314,669,661
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	－313,861,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	－313,861,598
Ⅳ　資金減少額	2,619,562,282
Ⅴ　資金期首残高	8,911,629,856
Ⅵ　資金期末残高	6,292,067,574

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
研究業務費	15,484,082,863	
一般管理費	594,713,576	
財務費用	10,639,058	16,089,435,497
⑵　（控除）自己収入等		
政府受託収入	－334,459,171	
その他受託収入	－2,402,399,154	
寄附金収益	－648,000	
資産見返寄附金戻入	－4,382,592	
財産賃貸収入	－248,731,037	
受取利息	－66,327	
雑益	－72,746,571	－3,063,432,852
業務費用合計		13,026,002,645
Ⅱ　損益外減価償却相当額		4,504,817,489
Ⅲ　損益外減損損失相当額		140,229,300
Ⅳ　損益外除売却差額相当額		13,882,231
Ⅴ　引当外賞与見積額		1,444,601
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額		60,629,824
Ⅶ　機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	500,369,217	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	33,152,692	533,521,909
Ⅷ　行政サービス実施コスト		18,280,527,999

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準につきましては、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べた影響額は軽微であります。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～75年
機械装置	２～17年
車両運搬具	２～７年
工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。